

質 問

中山間地4期対策の 超急傾斜地該当面積は

町長 急傾斜農地の約3分の1の
400haを推定している

村尾明利 議員



問 中山間地域等直接支払交付金制度の第四期対策については、新たに超急傾斜農地保全管理加算が加わった。該当農地は町内にいくらかあるのか。第四期対策について町としての指導方針を問う。

答 前回、三期対策で協定農地が全体で2千31haあり、急傾斜地が1千28haで超急傾斜地は3分の1の約400haを推定している。前回8割交付を選択した協定集落を含め、10割交付の取り組みを選択頂けるよう、集落営農組織に強く働きかけていく。
問 3月に高速道路「尾道・松江線」が全線開通したが、これに伴う本町

への影響について問う。五月の大型連休中の本町を訪れた観光客数等把握できているか。開通以前と比べどうか。今後、本町の産業振興にどのようなメリットを期待し、どう生かす考えか。また、デメリットについての対応は。

答 観光施設は町内13施設を毎年調査しており、増加したところや減少したところ様々である。メリットは、交流人口の拡大による観光面や地域特産品の販路拡大等である。デメリットは本町にインターチェンジが無いことで、貸し工場や空き工場、空き家などを活用した誘致を推進する。

問 平成17年7月に「食育基本法」が施行され、23年には第2次食育推進基本計画、さらに28年2月に第3次の計画が予定されている。本町ではどのような推進活動がこれまで行われてきたか。

学校給食に安心・安全な食物として、また旬の季節感を育む地元食材を多く活用する事はとても重要に思う。学校給食の地元産の活用度・普及度を問う。給食野菜は、生産者が自由出荷するのは違い、食材供給の調整が難しい。うまく調整機能を発揮できる取り組みはできないか。

答 平成22年に町食育推進計画を策定。27年には第2期の計画を策定。健全な食生活の実現や伝統的な食文化の伝承、郷土愛を育む教育等を目指した地産地消の推進を行っている。学校給食の地元産食材の活用度、普及度は昨年11月調査で品目数ベースでは40.7%で、昨年より5%高くなっている。米飯給食は、仁多調理場で週4日、横田調理場で週3日。町食育推進委員会では、学校給食に地産地消の推進を掲げ、生産と供給、円滑な利用

規格や価格等の協議を行っている。
問 公共交通バスの運行にあたって、停留所の場所・運行ルート・運行時間等の見直しは、どのように行われているのか。地域の要望等はどのように把握し対応しているのか。

答 ダイヤ変更等の見直しは、奥出雲交通が行っているが大幅な見直しは、利用者、住民代表、道路管理者、運輸支局、県交通対策課、中山間地域研究センター等の構成による町地域交通会議において審議を行い、様々な視点から検討し変更を行っている。



超急傾斜地に該当？横田風景